

日本企業に就職する工学系留学生への「ビジネス日本語」 ーアジア人財コンソーシアム企業に対するヒアリング調査よりー

古本裕子・川口直巳

名古屋工業大学非常勤講師、名古屋大学大学院国際言語文化研究科
fururu3m@coast.ocn.ne.jp、kawaguchi@lang.nagoya-u.ac.jp

1. はじめに

留学生が日本企業に就職することが国の政策として勧められ、日本語教育の現場でもその対応を迫られている。「ビジネス日本語」では、何をすべきかが議論され、「ビジネス日本語研究会 (BJG)」¹⁾ も発足した。しかし、現在のところ「ビジネス日本語」の位置付け、定義付けが確定されているわけではない。このような状況の中、大学での「ビジネス日本語」クラスの内容を考えていくためには、日本企業のニーズを詳しく知る必要がある。筆者らは工学系の大学で行われている「アジア人財資金構想プロジェクト」²⁾ の「ビジネス日本語」、「ビジネス事情」³⁾ クラスを担当している。この授業内容改善を目的とし、企業が大学に求める日本語教育の内容について、自動車関連企業 10 社にインタビュー調査を行った。ここでは、その結果のうち、主に「日本事情」についての調査結果を示す。

2. 先行文献

おくむら (2009) が『月刊日本語』編集部の協力を得て行った「大学におけるビジネス日本語クラスの実態調査」によると、学生のニーズの内容は、就職活動に関すること、ビジネス日本語、敬語、B J T 対策、ビジネスマナー、電話対応、e-mail など多岐にわたっていた。しかし、実際の実施に際しては多くの問題が存在していることを示した。

山本ら (2008) は、「日本企業は入社前から「ビジネス日本語」にこだわっているわけではなく、在学中は総合的な日本語力と、その背景となる日本文化社会に関する知識・対応力を身につけ、専門知識は入社後の育成項目としてとらえている企業が多いものと考えられる」とし、アカデミックジャパニーズと共通する力を強化することを提案している。

3. 調査方法

調査対象企業は、アジア人財資金構想「自動車産業スーパーエンジニア養成プログラム」参加のコンソーシアム企業のうち、外国人社員を採用したことがある 10 社である。調査期間は、2009 年 4 月 29 日～2009 年 6 月 18 日である。

今回の調査にあたり、6つの項目からなるアンケート用紙を作成した。アンケートの主な内容を表1に示す。

表1 アンケートの主な内容

質問Ⅰ	企業概要を問うもの
質問Ⅱ	大学で行う日本語授業について
質問Ⅲ	会社における日本人社員と外国人社員の日本語能力の比較
質問Ⅳ	自由記述（外国人社員の日本語力について）
質問Ⅴ	大学で行う日本事情の授業について
質問Ⅵ	自由記述（外国人社員の行動や態度、人間関係、文化知識に関する問題について）

ここでは、ⅤとⅥについてのインタビュー内容をまとめる。

4. 結果と考察

4.1 日本事情授業

表2 大学での授業に求める日本事情

ここでは、アンケートの質問Ⅴの結果を紹介する。表2に企業が大学での授業に求める日本事情として選んだ項目の内訳を示す。

企業側が大学での授業に求める日本事情として、7社が①「日本人の行動様式」を挙げている。アンケートの外国人社員の行動

① 日本人の行動様式	7社
② 終身雇用などの日本の労働習慣についての知識	4社
③ 日本の文化・歴史	4社
④ ビジネス習慣についての知識	3社
⑤ 企業組織についての知識	3社
⑥ 一般の人との交流体験	2社
⑦ 自動車産業についての知識	2社
⑧ ビジネス現場の人との交流体験	0社

や態度、人間関係、文化知識に関する問題について問う自由記述（質問Ⅵ）に対する回答は、ほとんどなかった。理由としては、現在調査対象企業で働く外国人社員は、日本での生活経験があり、一般的な日本事情の知識の有無に関わる問題は特にないとのことだった。また、外国人だからという問題ではなく、「個人の問題」と捉えているため「外国人の問題」とすることはできないという企業もあった。

これに対して、⑧「ビジネス現場の人との交流体験」においては、どこの企業も選択していなかった。企業が外国人に対してインターンシップなどの経験を当然求めているのではないかと予想していたが、そうとは限らないことが分かった。また、⑥「一般の人との交流体験」、⑦「自動車産業についての知識」を選んでいる企業はかなり少なく、2社にとどまった。⑥「一般の人

との交流体験」をほとんどの企業が選んでいなかった理由として、企業が外国人留学生に対して高い日本語力を求めていることが関係していると思われる。今回調査対象となった10社のうち、採用試験の合格基準を「日本人と同じ」とする企業が8社だった。つまり、ほとんどの企業が日本人と同じ採用基準を取っており、現在調査対象企業で働いている外国人社員の日本語力はかなり高いことが推測できる。こうした日本語力が高い外国人留学生は、当然「一般の人との交流体験」が十分にあり、入社を希望する時点で、⑦「自動車産業についての知識」もある程度身に付けた上で採用試験を受けていると考えられるため、敢えてこれらの項目を選ばなかったのではないだろうか。

4.2 外国人社員の行動や態度、人間関係、文化知識に関する問題点

ここでは、インタビューの結果分かった、外国人社員の行動や態度、人間関係、文化知識に関する問題点についてまとめる。

まず、10社のうち8社が在職期間の短さを挙げた。外国人社員の一般的な問題点として「入社してもすぐやめてしまう」ことが問題となっている。担当者の一人は「日本の企業は終身雇用を前提に長期的な視点で育成し、キャリアを積んでもらう、ということが外国人になかなか理解されにくい」と述べている。この「会社をすぐやめる」という問題の原因の一つは、外国人社員が「自分の希望やキャリアを重視しすぎる」ことにあると推測できる。「外国人社員は自分の希望部署に配属されなかった場合、非常に不満を感じる」という。そこで、企業側も「能力のある人には長く働いてもらえる工夫をしている」「希望を重視している」など、企業の昇給昇進システム自体を工夫している例もあった。しかし、「外国人は、給料昇進の査定基準となる仕事の自己評価をさせると、上司の評価より1、2ランク上に評価する」点が、日本人と異なるという会社もあり、意識の差から生じる問題の根は深い。

次に、「現在いる社員は文化面で問題となっていることはない」というコメントが、7社あった。これは、日本語力についても現在在籍している社員には問題がないという回答が多かったことや、採用試験の合格基準を「日本人と同じ」とする企業が多かったことと関連する現象である。日本語力に問題がなければ、文化的な問題も起きにくく、日本の文化習慣や知識を取り入れることもできるのではないか。また、もし問題が発生したとしても、日本人とコミュニケーションすることによって関係を調節することができると考えられるのではないだろうか。

大学での「ビジネス日本語」授業でできることは、「終身雇用」や「会社の方針で配置部署が決められる」など、日本企業の伝統的な人事システムとその考え方、さらには日本人の行動様式について、事前に知識を与えておくことであろう。また、それ以前に、考え方の違いや行動様式の違いが原因となり引き起こされるような問題を、回避、解決するだけの十分な日本語力を大学で身につけておくことが重要であると考えられる。

5. 今後の課題

ビジネス事情クラスについて、日本人の行動様式を教える必要があるとする企業が多かった。例えば、「長期間一つの会社で働くこと」は、行動様式の一つと言えるかもしれない。この他に、どのようなことが日本人の行動様式とされるかを、調べる必要がある。

ほとんどの企業が、今いる外国人社員は日本語力も、対人関係や文化面でも問題がないと言っている。今後も継続的に、このような学生を送り出していけるように授業を構成して行く必要があるだろう。

今回は企業の調査結果にとどまり、工学系留学生への具体的な「ビジネス日本語」クラスの提案には至らなかった。今後は今回の調査で多くの企業が必要であるとした力を伸ばすことを目的とした教材の開発を進め、「ビジネス日本語」クラスの改善につなげたい。

注

- 1) 社団法人日本語教育学会のテーマ領域別研究会として「ビジネス日本語研究会」(Business Japanese Group; BJG) 発足。第1回研究会が2010年6月18日に行われた。
- 2) 経済産業省と文部科学省共催の「アジア人財資金構想」事業とは、日本で学んでいる留学生に「ビジネス日本語」「日本ビジネス教育」などの講義を実施、インターンシップ、就職支援を行い、卒業後の日本企業への就職を総合的にサポートし、日本やアジアの国際競争力を強化することを大きな目的としている。
- 3) 「ビジネス日本語」の一部が「ビジネス事情」と考えることもできる。「ビジネス日本語」と「ビジネス事情」は、それほど明確に区別されていない。

参考文献

- 古本裕子・川口直巳・山本いずみ(2009)「日本企業に就職する工学系留学生へのビジネス日本語とは?ーアジア人財コンソーシアム企業に対するヒアリング調査よりー」『日本語教育方法研究会誌 Vol.16 No.2 2009』
- おくむらまき(2009)「ビジネス日本語の最前線 第10回 大学におけるビジネス日本語クラス」『月刊 日本語』1月号 pp. 57-59
- 山本富美子、糸川優、渋谷倫子、副島健治、戸坂弥寿美、星野智子(2008)「企業が期待する外国人「人財」の能力とビジネス日本語」『専門日本語教育研究』第10号 pp. 47-52